

一般質問



小中一貫教育の推進について

山崎 公司 議員

教育長 期待される成果は、学校や子供の支援が手厚く継続的になることなどが期待される

①この10月から、全ての学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入するが、どのような組織で、何を実施していくのか。また、どのような成果を期待しているのか。

②この取り組みで、子供、教職員、保護者、地域の人々にとって広がる魅力は何か。

③「当別みらい学」の検討内容は、どの程度進んでいるのか。

教育長 ①組織は、学校、保護者、地域の方々を中心となる。その中に、例えば、学校支援、地域連携などの部会を設置し、実行していく。次に、期待される成果は、学校や子供の支援が手厚く継続的になることなどが期待される。

②子どもや教職員には、組織だった継続した支援が受けられること。保護者や地域の方々には、やりがいや生きがいになり、地域全体の活性化に繋がることが考えられる。

③昨年、各教科や総合的な学習の時間等の内容をふるさと教育、国際理解教育、キャリア教育の3区分に整理した。次は、それらを教科横断的な内容にするべく、さらなる検討をしていく。

アクティブ・ラーニングの導入について

①現状、導入されている教科と今後の成果と今後の課題について伺う。

②指導にあたる教師の力量が問われ、学校間の学力格差が生まれないために教師の研修の確保、能力の向上が必要と思うが伺う。

③新しい指導要領で、子供や教師の負担が過重にならないか。また、教育委員会は、現場が創意工夫して

自由に授業が出来るよう、十分なバックアップが必要と思うが伺う。

教育長 ①現在、全教科で行われていると認識している。成果は、児童生徒の向上心が高まり、より主体的で深い理解に繋がっていることや先生達が研修に取り組み、教員全体の授業力が向上したことなどである。次に、課題は、まだアクティブ・ラーニングの視点での授業改善が遅れている教員も一部にいてることである。

②これまでも研修の機会を設けたり、ICTの整備を進めるなど学校支援に取り組んできた。今後も研修等の支援をしていく。

③小学校の外国語活動の拡大や教科化など、教職員の負担は少なくないと考えている。一貫教育推進講師の増など人的支援を中心に先生や児童を支えていく。

石狩太美駅の今後について

当別の表玄関口、道の駅の最寄り駅。さらに、「当別町生涯活躍のまち」のモデル地区で重要な位置付けにあるため、いくつかの改修と改善を提案するので、見解を伺う。

①高齢者の為にもエレベーターを設置した渡り階段が必要と考える。

②トイレの改修は考えているか。

③キップ売り場の英語表示の追加、乗り越し客の精算機が必要。

④銀行のATMの追加。

⑤駐車場、駐輪場が足りない。

⑥南口の整備と道の駅までの17線道路拡張と防雪柵の設置。

⑦駅周辺のバリアフリー化基本構想は、どの程度取組んでいるか。

町長 ①数年にわたりJR北海道へ要望しているが、実現には至っ

ていない。

②公共施設全体の改修の取組みの中で考えていく。

③英語表示は、外国人客の利用状況を踏まえるとJR北海道への要望の優先度としては低いと判断している。また、精算機は、現状でも精算できる仕組みとなっており、JR北海道側としては、特に必要性はないとのことである。

④他の金融機関に申し入れをしてきたが、一定の理由が見込めないとのことで、追加設置に至っていない。

⑤⑥駅周辺開発の整備計画の中で検討となる。

⑦近々にバリアフリー法の改正があるようなので、その内容を踏まえ、基本構想に着手しようとする。

町長選の投票率について

①町長選の投票率は、過去90%以上が5回、平成に入っても70%から80%と高く、前は61.30%であった。今回は、戦後最低の58.47%で、要因は何か。

②18歳選挙権が導入され1年、18歳・19歳の投票率はどのようになっているか。

③期日前投票会場について、役場だけではなく、太美地区での設置を検討してはどうか。

④選管として、投票率向上のために、今後、どのような対策を考えているのか。

選挙管理委員会事務局長 ①大きく2つの要因が考えられ、1点目は、不在者投票制度が十分に活用されていないこと。2点目は、全国的にも選挙そのものに対する関心が低く、本町でも同様であること。これらのことが推測される。

②町長選では33.64%、昨年の参院選では51.20%である。

③選挙事務は、絶対にミスは許されないものである。実施可能であるという判断が立てば、予算化に向け注力していく。

④今後、広報活動のあり方について、十分検討を加え取り組みたいと考えている。



日欧EPA大枠合意による当別農業への影響は

鈴木 岩夫 議員

町長 詳細な情報が少なく、更なる見極めが必要となるので、その動向を注視していく

日欧EPA「大枠合意」について

①影響試算含め、日欧EPA大枠合意の内容を明らかにするよう政府に求めるべきと考えるが伺う。

②日欧EPA大枠合意の撤回を政府に求めるべきと考えるが伺う。

町長 ①まず、影響がある主なものとしては、豚肉・パスタ・林産物であり、その他、間接的に影響が出てくると考えられるが、詳細な情報が少なく、更なる見極めが必要となるので、その動向をしっかり注視していく。次に、政府に求めるべきとのことであるが、7月26日に開催された農林水産省主催のEPA交渉大筋合意に関する北海道ブロック説明会の中で、今回の大筋合意は、主要な農産物を守りながら、メリットが出るよう合意しているとのことであったが、合意内容の情報が十分とは言えないので、今後も国・道に対し細かな説明を求めていく。

②一地方自治体での行動よりは、北海道や町村会と連携するほうが効果が高いと推察されるので、関係機関とすり合わせのうえ、進めていく。

災害対策について

①今回のJアラートの作動にあわせて、当別町として行った対応はあったのか。また、自主避難した町民や問い合わせはあったのかを伺う。

②北朝鮮の核ミサイルから町民の命と財産、生活を守る手だてにどのようなものがあるかを伺う。

③北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験を厳しく糾弾するとともに、危機打開のために米朝直接対

話がよいよ喫緊、切実な課題と考えるが町長の考えを伺う。

④雨水や汚水など排水にかかわる相談の状況と対応、今後の整備計画について伺う。

⑤町が管理する中小河川の整備状況と今後の計画について伺う。

⑥暗渠排水の効果が向上する排水整備を支援する道や国の助成があるか伺う。

⑦頻発する想定を超える異常気象に対応する災害マップ、避難マニュアルになっているか伺う。

町長 ①本町では、Jアラートは正常に作動した。また、町が把握している限りにおいては、自主避難をした住民はいない。問い合わせは、匿名電話が2件、メールが1件あった。

②残念ながら見当たらないと言わざるを得ない。

③一地方自治体で行うことには限界があるので、抗議行動を全道、全国に発展させるなどして、政府に対し、北朝鮮の弾道ミサイルの発射や核実験をいち早く止めさせ、危機打開に向けて、より強い対応を求める以外に方法がないと考える。

④大雨時に、「トイレの水が流れにくい」「流れない」などの苦情が太美地区を中心にきている。他の地区と比較して短いスパンでの整備を実施しているが、引き続き、こまめに対応していきたいと考えている。

⑤町が管理する河川は広範囲であるが、特に管理が重要と思われる河川で言うと、整備状況については、全体で7河川、21kmあり、そのうち16km、76%は改修済み

である。また、今後の計画については、維持工事と合わせて管理強化を行い、防災対策に努めていく。

⑥国や道の補助事業としては、農業基盤整備事業があり、本来、良好な営農条件を備えた農地にするための整備事業であるが、災害防止など、多面的機能を支援する事業も含まれているので使っていきたい。

⑦現行のハザードマップは、50年に一回程度起こりうる雨量等を想定して策定されたもので、対応していないと言わざるを得ない。世界で起こっている想定を超える異常気象を考えると、これらのあり方の再検討は、必要であると思っている。

【再質問】 町村会等々と連携して、糾弾と同時に米朝が直接対話するよう首相に働いてもらうという申し入れを行ったかどうかと思うが町長の考えを伺う。

町長 町村会では様々な会合があるので、その仲間と連携し、どこにどう要請をしていくかも含めて、しっかりフォローしていきたいと思う。

国保の都道府県化について

国保の都道府県化による現時点での保険者、被保険者に対する影響について伺う。

町長 北海道において試算を行っている途中にあり、国費の配分量や保険者努力に対するインセンティブをどのようにして与えるのかが未確定であることから、保険税や給付内容を検討するうえで、現時点においては、変動要素が多く、具体的にお示しできる段階ではない。先般、制度改正による負担増や町として不利になるようなことがないよう、道に対して、直接、伝えたところであるが、国・道に対しては、必要な財源措置をしっかりと行うよう、引き続き、求めていきたいと思う。

【再質問】 明らかになったら速やかに議会、町民に知らせるか伺う。

町長 できる限り早くお知らせする。



道の駅は起爆剤になるのか。町民に負担が跳ね返らないのか。

澁谷 俊和 議員

町長 tobe は、当別町の経済を底上げし、将来の経済構造を大幅に向上させる機関車になるものと確信している

町長の所信表明（2期目）について

①道の駅～起爆剤・株式会社 tobe～経済構造の大幅な向上と言葉は踊っている。明るい当別の未来が、すぐにでも開けるかのように何度も強調しているが、道の駅も珍しいうちには、一定の来客数は見込めると思うが、冬場の扱い商品含め厳しい経営が予想される。

町が持ち出す6～7億円を本当に回収できるのか。そうならないときは、町民の負担（税金）として、はね返ってくる。何度も言うが、そうならない保障はあるのか。

②地元の商店街（本町・太美町）が陥没したのでは意味がない。

道の駅に来たお客さんが当別の町まで還流されるといっても、非常に難しい問題ではないか。

バス路線の新設でカバーできるものではないと思うが、具体的な展望を伺う。

③役場庁舎・学校・町住を含む公共施設の改廃と迫られているインフラ整備など莫大な財政の支出が予想されるが、町住の建設について、具体的に年次毎に示す必要があるのではないかと。



町営住宅の具体的な建設は？

町長 ①繰り返し申し上げているが、道の駅が産業力強化を進めるうえで起爆剤となり、株式会社 tobe は、当別町の経済を底上げし、将来の経済構造を大幅に向上させる機関車になるものと確信している。

②道の駅への来客者を町内に周遊させるためには、道の駅を拠点にしたスタンプラリーやフットパス、サイクリングツアーなどの企画を考えなくてはならないが、それをサポートするためには、バス路線の拡大は有効な手段と考えている。

③公共施設の改廃について、特に、町営住宅の改廃の具体策については、用途廃止や解体、また、緊急性を要する修繕や小規模な改修工事についても、その都度、事業を前倒して実施してきた。長寿化計画の中にある建て替えや新設については、平成32年度以降のスタートとなっているので、今までと同様に事業の前倒しも含めて、実施時期については、町全体の施策を勘案しながら検討していく。

異常気象による防災について

全国各地で50年に一度、100年に一度と言われている災害に襲われたと報道されている。

当別町でも市街地をつらぬいているパンケチュウベシナイ川、太美のトヨベリ川、基線川、これらの中小河川を含め、万が一、太美地区で、氾濫という事態になったときの避難場所は、看板では西当別小学校となっているが、約6,000人の住民がこれで助かるのか。また、高層で丈夫な建物の持ち主と協定を結び町民の安全をはかる必要があるのではないかと。具体的に考えていることがあれば、明らかにしてもらいたい。

町長 はじめに、太美地区で看板表示では西当別小学校となっているが、6,000人の住民がこれで助かるのかとのご質問については、昨年4月に全戸配布した当別町防災マップにも記載されており、洪

水に関する町内の指定避難所は24カ所ある。これらの収容可能人員は、約1万1,000人と推計しているが、太美地区に関しては、指定避難収容所は西当別小学校をはじめとして計8カ所、3,000人以上の収容人員を見込んでいる。

これにより、もともとスウェーデンヒルズや高岡地区といった高台などに居住し、避難が不要である住民もいることやこれら高台地区の住居エリアへの一時避難も想定できることから、住民の避難場所は、ほぼ対応できるものと考えている。

また、民間施設との災害時協定の拡大は、防災上必須な事項でもあるので、今後のあり方については、全町的な視点で検討を加えていく。



本町地区を流れるパンケチュウベシナイ川（本人提供）

町有地の管理について

町有地と民地が接しているところで、境界をめぐって紛争も考えられるが、もし、そのような事態が発生した場合、どのように対応しているのか、町長の見解を求める。

町長 民地と隣接する町有地の管理については、その事案ごとに対応している現状であるが、様々な相談を受けている。明らかに、町有地に構造物が設置されている場合や管理上支障をきたす案件については、直ちに撤去、または、移動してもらうなどの指導を行うこととなる。

その他の質問

町長選挙の投票率等について



産後うつ予防、産前・産後サポート事業について

五十嵐 信子 議員

町長 今後は、国が推進している産前・産後サポート事業の導入に向けての検討も行っていく

多くの子どもを産み育てられる地域の共通点は、「子どもが生まれたら地域の皆でサポートして育てていこう。」という意識が強く根付いているところである。

妊娠、出産、育児には、大きな喜びとともに、多くの不安と負担が日常生活にあらわれる。核家族化や働き方の変化が進む中、家族で協力し、安心して子どもを産んで育てる環境を当事者だけでつくることは難しく、限界があると考ええる。

特に、母である女性には、退院し自宅へ戻れば待たなしの育児が始まり、産後うつ状態になる、または、なりかける方も少なくない。出産後1ヵ月間は、母体も回復していない場合もあり、最も不安が強まる時期である。産後ケアが最も必要な時期に、誰でも希望があればケアを受けられる体制を整える必要があると考える。

産前・産後サポート事業とは、出産後に体調が崩れ、精神的に不安定になりがちな母親に対し、助産師などが付き添って心身の回復のサポートをしたり、授乳指導や育児相談なども行うものである。母親に対する支援のニーズとして家事援助や育児相談などもあり、大切な産後の数ヵ月の間、母親に寄り添った支援があるとどれほど心強いと思う。母子の孤立化を防ぐには、早い段階で育児不安や育児ストレスを取り除くことが重要である。

①町で、現在実施されている妊婦相談や妊婦訪問、新生児訪問の取り組み状況を伺う。

②現状のサービスに、この事業も

取り入れ、さらに活性化させることで多くの子どもを安心して産み育てられる環境になると考えるが伺う。



妊婦相談や妊婦訪問、新生児訪問の取り組み状況は？

町長 ①妊婦相談は、妊娠届の際に行き、昨年度74件の実績があり、全ての妊婦に、町の保健師が面接を行い、妊娠初期の段階から安心できる相談体制をとっている。

また、妊婦訪問については、昨年度46件の実績があり、妊娠5ヵ月以降の妊婦全員を対象に、町の保健師が家庭訪問を行っている。なお、就労などの事情により、訪問できなかった妊婦についても、郵便や電話等により状況を把握するよう努めている。

次に、新生児訪問については、昨年度46件の実績があり、生後1ヵ月前後までに家庭を訪問し、母子の健康状態を確認したうえで、適切な指導や相談支援を行っている。なお、里帰り出産で、町外に出られている方についても、先方の市町村に依頼し、保健師に訪問してもらい、その結果をいただいているので、ほぼ全ての新生児と母親の状況は把握できている。このように、妊娠期から新生児期まで、切れ目のないきめ細かな支援を展開している。

②身近な相談相手の存在や生活支

援の必要性は、私も感じている。このため、現在、町内で実施している有償ボランティアの活用を進めていき、産後の育児や家事などの不安および負担の軽減につなげていく。

また、今後は、国が推進している産前・産後サポート事業の導入に向けての検討も行っていく。

町の公共施設におけるトイレの洋式化について

公園や公共施設のトイレは和式が多く、お年寄りや体の不自由な人が使用できずに困っており、洋式トイレを増やしてほしいとの声が届いている。

公共施設は、災害時の避難場所になるため、子どもや高齢者が多く避難する。衛生面も考慮し、できることから洋式化へ早急に取り掛かるべきと考えるが伺う。



阿蘇公園の和式トイレ
(本人提供)

町長 現在、役場庁舎や総合体育館、各小中学校など、主要な施設に237基のトイレがあり、その中で洋式トイレは118基となっており、率は50%である。

また、公園のトイレは18の公園に42基のトイレがあり、その中で洋式トイレは12基、率は約30%である。

議員ご指摘のとおり、トイレの洋式化は、町に人を増やすための必要最低限の設備であると認識している。

今後は、計画的に改修を進めていくが、公共施設の改修や建て替えなどを進めるうえで、二重投資とならないよう配慮しながら洋式化を進めていく。



一体型小中一貫校の候補地の選定はどのように進めていく予定か

佐藤 立 議員

教育長

安全な通学路の確保や面積など、様々な要素の検討と先進地の成功事例を参考にしていきたい

一体型小中一貫校の新設について

人口減少などに歯どめをかけるには、子育てをしたいと思われる近隣自治体と明確に差別化された教育環境が必要。人口減少の実態で着目すべきは30歳代。北広島市や人口増が続いている東川町等と比べると当別町では30歳代の人口はほとんど増えていない。子育て世代に選ばれる町ではない。これが人口減少の最大の課題だ。新たな力がこの町に加わることで、これまで住んでいた方々にもプラスになる。そんな未来を描かなくてはいけない。その中核に位置するのが教育であり、その基盤となるのが学びの拠点である校舎。

それでは、一体型小中一貫校の新築について何点かお尋ねする。

- ①学校施設の果たす役割は何か。
- ②片方の地区で新築を先行させる場合、続いてもう片方の地区での一体型小中一貫校の整備も行う予定か。
- ③二地区で一体型小中一貫校の整備年度が異なる場合、分離型義務教育学校への移行時期やカリキュラム編成に影響が生じ、子どもたちや保護者、現場の教職員に負担や不安を強いるおそれはないか。

ラム編成に影響が生じ、子どもたちや保護者、現場の教職員に負担や不安を強いるおそれはないか。

教育長 ①学校は、児童・生徒の学びの場としての本来の役割はもちろん、小中一貫教育に関する取組基本方針で示しているとおりでありますが、コミュニティや防災、地域活性化の核など幅広い役割を担うものと認識している。

②先日の代表質問において、町長から、本町地区から先に進めるとお答えしている。また、私も平成29年第1回定例会において、佐藤議員の一般質問で、当別中学校の建て替えに併せ、当別地区で一体型校舎による義務教育学校、いわゆる一体型一貫校への移行を目指していきたいと答弁している。他の地区の整備については、今後、人口の推移等を見極めながら判断したいと思っている。

③移行時期は違っても、9年の連続した教育課程による教育、学校区分によらない教職員の指導という基本は変わらないので、カリキュラム編成に影響を及ぼした

り、保護者や教職員に不安を与えることはないと思う。

④候補地の選定はどこまで進んでいるのか。

⑤候補地は、9年間の学びの場として適切な環境か、地域住民が立ち寄りやすい場所か、安全な通学路は確保できるかなど様々な要素を検討する必要がある、複数の候補地を、明確に定めた基準に照らして比較し選定することが望ましい。選定はどのように進めていく予定か。

教育長 ④⑤新設校の建設候補地については、現段階において、決定しているものはない。議員ご発議のとおり、児童生徒の安全な通学路の確保や面積など、様々な要素で検討していく必要がある。また、候補地の選定については、先日の代表質問において、町長からお答えしているが、教職員、保護者、地域住民からの意見を広く取り入れていくが、何より重要なのは、先進地の成功事例であり、それを参考にしていきたいと考えている。

⑥校舎の設計は、どのような学びを提供するのか、学習の価値観を基礎として、どのような学習の構成が必要かを踏まえてどんな学習空間が必要かが定められる。学童も十分な広さ、児童生徒の移動のしやすさなどを考慮する必要がある。校舎設計に当たって、考慮しなければいけないことは何か。その中で最も重視をすることは何か。

教育長 ⑥小学校1年生から中学校3年生までの9年の連続した教育課程に対応した施設であることはもちろんのこと、学年段階の区切りに対応した空間構成や異学年交流スペースの充実など、留意しなければならない事項は多岐にわたる。4月から一貫校として取組を進めているが、発展途上の取組みであり、今後の実践により蓄積される知見も踏まえて整理していきたいと考えている。

